

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 井上雅之	
設立根拠	商法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画局交通政策課
〔設立の沿革〕			〔設立目的(寄付行為・定款上)〕		
・平成8年4月 会社設立総会 ・平成8年5月 会社設立登記 ・平成9年10月 営業開始			旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等		
			〔具体的な事業内容〕		
			旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等		
			〔事業執行状況を示す主な指標〕		
			・乗車人員 H17: 10,863,235 H16: 10,963,258 H15: 11,252,288 (人/年)		
基本財産(円)	2,364,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐 率(%)	75.36%
〔主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)〕 沿線市町、金融機関、交通事業者等					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成18年度当初現在

役員数	年 度		H15	H16	H17	H18	
	役員数	常 勤	うち県職員	5	5	5	4
非 常 勤		うち県職員	7	7	7	7	
職員数	常 勤	うち県職員	226	229	228	232	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	2	2	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	2	2	
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	1,462	職員平均年齢	38	職員の平均年収(千円)	3,550

* 次表は17年度の状況で、()内は15年度

収支状況	17年度		15年度		補助金	17年度		15年度	
	売上高	2,682,166	(2,861,456)	売上高		(2,861,456)	県費受入状況	補助金	17,522
営業損益	191,947	(3,930)	営業損益	(3,930)	事業費	17,522		(18,029)	
経常損益	114,378	(81,186)	経常損益	(81,186)	運営費	0		(0)	
当期損益	63,076	(82,296)	当期損益	(82,296)	交付金	0		(0)	
次期繰越損益	947,024	(2,811,015)	次期繰越損益	(2,811,015)	負担金	0		(0)	
財務・資産関係指標	収支比率	104.5 (97.3)	自己資本比率	24.8 (3.2)	状況	委託料	0	(0)	
	人件費比率	40.1 (38.3)	流動比率	39.5 (25.0)		貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	100.0 (100.0)	固定比率	356.2 (2,999.4)		出捐金	0	(7,500)	
	売上高営業利益率	7.2 (0.1)	固定長期適合率	124.9 (112.3)		損失補償年度未残高	3,649,434	(1,582,130)	
	売上高経常利益率	4.3 (2.8)	借入金依存率	59.6 (98.6)		人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
			自己資本純利益率	4.5 (18.4)					
			使用総資本計上利益率	2.0 (0.6)					

経営計画等の策定状況	
中期経営計画(16年度~20年度:平成16年度策定)	
しなの鉄道再生計画(17年度~21年度:平成17年度国土交通省承認)	
民間(NPO含む)との競合状況	
なし	
情報公開の取組状況	
公開している経営資料(インターネット・マスコミ提供) 事業計画、決算状況(PL・BS)、中期経営計画	

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	しなの鉄道の経営改革方針 1 極限までの自助努力による収支改善 2 1を条件とした上での適正な方法と金額による公的負担 3 1の進捗状況を見極めた上での最小限度の運賃改定
--------	--

改革基本方針及び改革実施プランの概要		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1) 債権の株式化 (2) 減損会計による資産評価の見直し (3) 減資	H16~H17	(1) 県 しなの鉄道: 103億円を出資 しなの鉄道 県: 103億円の貸付金を返還 (2) しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円 約50億円 減価償却費 約5億円/年 約2億円/年 (3) 資本金 126億円 23億円 累積赤字 113億円 10億円 ・減価償却費が約5億円 2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。 ・コンパクトな会社として再スタートし、5年程度で 累積赤字の解消が可能となった。
H19.6	運賃改定	H19.6	12.5%の運賃値上げ

〔監査結果等〕

〔団体の課題〕
しなの鉄道は、経営改革により様々な増収施策や人件費などのコスト削減に努めてきたが、輸送人員は減少を続けており、今後、老朽化した車両・設備に対する投資も増加することから、6月1日から12.5%の運賃改定を実施することになった。 また、しなの鉄道が運賃改定するのにあわせて、JRの乗り継ぎ割り引きも廃止されることになり、利用者にとっては実質値上げ幅が大きくなる。 今後、しなの鉄道に対しては、適切な運賃水準の設定と、引き続きの経営努力を求めてまいります。